

申請書類の規格等

1 申請に必要な書類等

- (1) 書類の大きさは、日本工業規格A4に統一すること。
- (2) 事業計画書の様式に示した事項については、開発行為の目的、態様等に応じて省略することができる。
- (3) 申請書等は別表に示すとおり編冊すること。
 なお、図面は図面袋（布製又は紙製）に納めるとともに、図面の内容一覧表を添付すること。
 また、添付資料には見出し等を付けること。

別表 林地開発許可申請添付書類

書類 番号	書類等の名称	留 意 事 項
1	林地開発許可申請書	・ 森林法施行規則第4条に規定する様式（当初） ・ 岐阜県森林法施行細則第5条に規定する様式（変更） 変更許可申請にあっては当該変更に該当する図書を添付書類として提出するものとする。
2	位 置 図	・ 国土地理院発行の縮尺5万分の1の地形図を使用し、全体及び今回の開発区域を凡例により明らかにすること。
3	写 真	・ 写真は、全体と部分とし、事業区域及び主要な防災施設を明示するものとする。
4	実 測 図	・ 縮尺500分の1～3,000分の1とし、凡例を付し次の事項を明示すること。 ① 開発区域全体の現況（森林、農地等）別、地番別の面積 ② 形質変更区域について現況（森林、農地等）別の面積 ③ 斜面傾斜30度以上の区域（20m×20mメッシュ表示）（太陽光発電施設を自然斜面に設置する場合）
5	区 域 図	・ 縮尺1,000分の1～5,000分の1とし、凡例を付し次の事項を明示すること。 ① 開発区域界 ② 開発行為に係る森林の区域及び残置する森林の区域 ③ 市町村界、字界、地番界 ④ 国有財産（里道、水路）

書類 番号	書類等の名称	留 意 事 項
6	現 況 図	・縮尺1,000分の1～5,000分の1とし、凡例を付し次の事項を明示すること。 ① 地形、地物、標高 ② 行政区界 ③ 開発区域界 ④ 森林の区域 ⑤ 法令の規制区域 ⑥ 土地の利用状況（農地、宅地、道路、水路等） ⑦ 添付写真の撮影位置及び方向
7	公 図	・開発区域及び開発行為に係る区域を、凡例を付して明示すること。
8	開発行為をしようとする 土地の所在場所 同意の取得状況等明細表	・申請第1号様式
9	開 発 行 為 の 妨 げ と な る 者 の 証 書	・開発区域全体の地番のもので、土地登記簿謄本、証書、土地に対する権限を有する証書
10	事 業 計 画 書	・申請第2号様式 全体及び今回をそれぞれ別葉とすること。
11	工 事 工 程 表	・申請第3号様式 全体及び今回を別葉とすること。（今回については工種別に具体的な工程とすること。）
12	土地 利用 計画 平面 図	・縮尺1,000分の1～3,000分の1とし、凡例を付し次の事項を明示すること。 ① 地形、標高 ② 斜面傾斜30度以上の区域（太陽光発電施設を自然斜面に設置する場合） ③ 開発行為に係る森林の区域 ④ 残置する森林の区域 ⑤ 施設又は工作物の位置、記号又は番号、規模等 ⑥ 法面の位置、形状、小段及び切土・盛土の区分 ⑦ 縦・横断測点又は測線

書類 番号	書類等の名称	留 意 事 項
13	緑 化 計 画 平 面 図	・縮尺1,000分の1～3,000分の1とし、凡例を付し次の事項を明示すること。 ① 地形、標高 ② 開発行為に係る森林の区域 ③ 残置する森林の区域 ④ 造成森林・造成緑地の区域 ⑤ 植栽木の種類、規格、本数
14	法 人 登 記 簿 謄 本	・法人でない場合、代表者の氏名、規約、その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類
15	定 款	法人の場合
16	住民票等	個人の場合
17	事 業 報 告	・最近のもの2期分
18	決 算 書 (決 算 報 告 書)	・最近のもの2期分 - 貸借対照表、損益計算書等の法人の財務状況や経営状況を確認できる資料を含むこと
19	事 業 決 議 書	・当該事業に関し、理事会等で決議がなされていること。
20	資 金 計 画 書	・申請第4号様式 - 事業の実施に必要な資金は、借入金、自己資金のいずれかに該当し、資金の調達方法が明らかにされ、かつ、事業実施に必要な資金を確保することが確実であると判断できる資料が添付されていること。 - 資金の全部又は一部が借入金である場合は、当該借入金の種類、貸付決定年月日及び貸付額、並びにこれらの資金についての貸付機関の証明の有無が明らかになっていること。 - また、金融機関(銀行、農協等)以外の個人会社から融資を受ける場合は、その融資会社の経営状況を明らかにした書類
21	納税証明書	
22	事業経歴書	

書類 番号	書類等の名称	留 意 事 項
23	他 法 令 の 許 認 可 又 は 見 込 書	・当該開発行為につき必要な規制法等の許認可書又は手続きに係る書類等の写しを添付すること。
24	公共施設等に関する同意 及び協定の一覧表	・申請第5号様式
25	同 意 書 等	・土地所有者等関係権利者同意書（申請第6号様式） ・利害関係者同意書（申請第7号様式） ・河川管理者の同意書
26	開発行為に係る面積が 必要最小限であることを 説明した書類	・事業施設の規模、面積が関係法令等の基準によって定められているものについては、その法令の名称が明らかにされており、当該基準によって求められた必要面積と比較して、係る面積が必要最小限度であり、適当な規模、面積であることが説明されていること。
27	残置する森林等の管理に 関する誓約書	・申請第8号様式 残置する森林又は緑地の区域及び面積、植栽樹種、植栽本数等の管理方法について記載があること。
28	周辺の水利用に関する 状況説明書	・開発森林を飲用水、かんがい用水等の水源として依存している地域があるかどうか。ある場合は、その依存対象人口、戸数、農耕地等を明らかにした説明書
29	防 災 施 設 計 画 書	・申請第9号様式 防災施設の内容を設計図書により明らかにすること。
30	防 災 計 画 平 面 図	・縮尺1,000分の1～3,000分の1とし、凡例を付し次の事項を明示すること。 ① 地形、標高 ② 斜面傾斜30度以上の区域（太陽光発電施設を自然斜面に設置する場合） ③ 排水施設（排水経路）、貯砂、洪水防止施設等の位置、規模、数量

書類 番号	書類等の名称	留 意 事 項
31	防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類	・林地開発許可申請書の「開発行為の施行体制」に記載した施行者のうち防災措置の設置に関わる者に関する以下の書類を添付すること。 ① 建設業法許可書（土木工事業） ② 事業経歴書 ③ 預金残高証明書 ④ 納税証明書 ⑤ 事業実施体制を示す書類（職員数、主な役員・技術者名等） ⑥ 林地開発に係る施工実績を示す書類（監督処分及び行政指導があった場合は、その対応状況を含む。） ・ただし、申請時点で防災施設の施行者が決定していない場合等当該書類を提出することが困難な場合には、申請時に「施行者の決定方法や時期、求める施行能力について記載した書類」を添付するとともに、着手前までに「正規の確認書類を提出することについて確約書」を提出すること。
32	流 域 現 況 図	・縮尺10,000分の1～50,000分の1とし、凡例を付し次の事項を明示すること。 ① 流域の地形 ② 斜面傾斜30度以上の区域（太陽光発電施設を自然斜面に設置する場合） ③ 土地利用の実態 ④ 河川の位置、開発行為に伴い増加するピーク流量を安全に流下させることのできない地点（ネック点）
33	流出土砂貯留施設計画対象集水区域図	・縮尺1,000分の1～3,000分の1とし、凡例を付し次の事項を明示すること。 ① 地形、標高 ② 斜面傾斜30度以上の区域（太陽光発電施設を自然斜面に設置する場合） ③ 事業区域が関係する集水区域 ④ 工事中、工事後に分割 ⑤ 貯砂施設、土留工の位置、規模、数量

書類 番号	書類等の名称	留 意 事 項
34	流量計算対象集水区域図	・縮尺1,000分の1～3,000分の1とし、凡例を付し次の事項を明示すること。 ① 地形、標高 ② 斜面傾斜30度以上の区域（太陽光発電施設を自然斜面に設置する場合） ③ 事業区域が関係する集水区域 ④ 工事中、工事後に分割 ⑤ 排水系統 ⑥ 排水施設位置、規模、数量 ⑦ 各区域の流出係数、流量
35	地区外排水計画平面図	・工事中及び工事後の地区外の排水施設の位置、種類、数量、規模を記載する。
36	造成計画平面図	・縮尺1,000分の1～3,000分の1とし、凡例を付し、切盛区分兼土量移動配分を示すこと。 ① 切土（茶色）、盛土（緑色） ② 法面及びがけの高さ、勾配
37	現況地質図、説明書	・地質図、説明書
38	排水施設計画流量計算書	・申請第10号様式 上記29の集水区域図との関連を明らかにすること。 排水系統図と一致させること。
39	流出土砂貯留施設計画計算書	・申請第11号様式 工事中と工事後で集水区域が違う場合、別葉とすること。
40	設 計 図 書 (1) 正面図、平面図 側面図、断面図 配筋図、土工定規図 (2) 安定計算書 (3) その他必要な書類	・縮尺20分の1～200分の1とし、凡例を付し次の事項を明示すること。 ① 構造各部の仕上がり寸法 ② 材料の種類及び寸法 ③ 基礎工の材料及び寸法 ・ボーリング調査の関係図書等
41	仕 様 書	・一般及び特記仕様書 ・調整池のダム管理方法書
42	その他の必要な書類	・パンフレット等

2 申請書等の様式

森林法施行規則（以下「規則」という。）第4条の申請書の様式

林 地 開 発 許 可 申 請 書

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

申請者氏名 法人にあっては、名称
及び代表者の氏名

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。

開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	市 町 大字 字 地番 郡 村
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 土 地 の 面 積	〇〇. 〇〇〇〇 ha
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 行 為 の 着 手 予 定 年 月 日	
開 発 行 為 の 完 了 予 定 年 月 日	
開 発 行 為 の 施 行 体 制	
備 考	

注意事項

- 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第5位を四捨五入し第4位まで記載すること。
- 開発行為を行うことについて環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価手続きを必要とする場合には、備考欄にその手続きの状況を記載すること。
- 開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合における当該欄の記入については、開発行為に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する書類等の提出をもってこれに代えることができる。

林地開発許可変更申請書

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあっては名称及び代表者名)
(電話番号)

年 月 日付け 岐阜県指令 第 号により許可された林地開発行為を
次のとおり変更したいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

注1 この変更前に受けた林地開発行為の許可及び許可変更についての申請書及び許可書の写しを添付すること。

2 添付する書類には、この変更に係る事項を朱書すること。

申請第 1 号様式

開発行為をしようとする土地の所在場所、同意の状況等明細書

整理番号	土地の所在場所	面積						土地所有者の住所、氏名	所有権以外 の権利の 状況	同意の 状況	法令等 による 制限の 状況	備考
		① 土地 登記簿 (㎡)	② 実測 又は 見込み (ha)	③ ②のうち 森林 計画の 対象の 区域 (ha)	④ ③のうち 開発 行為に 係る森 林 (ha)	⑤ ③のうち 残置 する森 林 (ha)	⑥ ④のうち 造成 森林 (ha)					
									有()無	有・無	有()無	
									有()無	有・無	有()無	
									有()無	有・無	有()無	
									有()無	有・無	有()無	
									有()無	有・無	有()無	
									有()無	有・無	有()無	
									有()無	有・無	有()無	
									有()無	有・無	有()無	
									有()無	有・無	有()無	
									有()無	有・無	有()無	
									有()無	有・無	有()無	
									有()無	有・無	有()無	
									有()無	有・無	有()無	
									有()無	有・無	有()無	

事業計画書

1 関係行為に係る事業 または施設の名称						
2 申請者の住所 氏名						
3 施工予定者の住所 氏名						
4 設計者の住所 氏名						
5 面積		事業区域面積		ha		
		内 訳	開発行為をしようとする森林面積		ha	(残置森林) ha
			開発行為に係る森林面積		ha	(造成森林) ha
			その他の面積		ha	(造成森林) ha
6 開発行為をしようとする森林の現況	地 況	地 質		降 水 量 (積雪量)		
		土 壌		湧水の有無		
		傾 斜		標 高		
	林 況	樹 種		生 育 状 況		
		混 合 歩 合		粗 密 度		
		林 令				
	森林の荒廃状況					
	貴重な文化財及び貴重な動植物					
	7 森林又は緑地の造成方法					
8 残置する森林の維持管理 方法						

9 当該森林の周辺地域における住宅、農地							
10 公園、鉄道、道路、その他の施設の状況							
11 当該森林の水源かん養機能に直接依存する地域の水需要の状況							
12 用地選定事由							
13 転用後の 用途別面積 (注) ①ha以下小数 第4位まで 記入 _(第5位 四捨五入) ②用地の状況、用途は 適宜項目を 設けること ③*1は地域森林計画対象 森林 *2はその他の森林	用途 用地 の状況						
	森林(*1)	ha	ha	ha	ha	ha	ha
	森林(*2)						
	農地						
	原野						
	宅地						
	合計						
14 事業資金の総額及び調達方法		資金総額	調 達 方 法				
			種類及び名称	金 額	摘 要		
		千円		千円			

15 事業経費の内訳 (用地費、採掘経費を含めること)	施設の内容	金 額		摘 要	
		千円			
16 施設の内容	施設の内容	規模・構造	数 量		摘 要
17 土工量	区分切土	盛 土		捨 土	
		切土転用	不足土		
	全体土量				
18 他の法令による土地利用の制限	法令の名称	許認可等(見込)年月日			摘 要
19 その他参考となるべき事項					

申請第3号様式

工 事 工 程 表

開発行為の名称
工期

自 年 月 日 至 年 月 日

工 種 ・ 単 位	数 量	年 (月)				年 (月)				年 (月)				年 (月)				摘 要
		3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	

申請第 4 号様式

(記載例)

資 金 計 画 書

1 収支計画

科 目		金 額	備 考
収 入	処 分 収 入		
	処 分 収 入		
	補 助 負 担 金		
	自 己 資 金		
	借 入 金		
	(製 品 売 上 金)		
	計		
支 出	用 地 費		
	工 事 費		
	整 地 工 事 費		
	道 路 工 事 費		
	排 水 工 事 費		
	給 水 施 設 費		
	公 園 施 設 工 事 費		
	附 帯 工 事 費		
	事 務 費		
	借 入 金 利 息		
	計		

2 年度別資金計画

年 度 科 目		年度	年度	年度	年度	摘 要
支 出	事 業 費 用 地 費 工 事 費 附 帯 工 事 費 事 務 費 借 入 金 利 息					
	借 入 金 償 還 金 計					
収 入	自 己 資 金					
	借 入 金					
	処 分 収 入 処 分 収 入					
	補 助 負 担 金 計					
借 入 金 の 借 入 先						

公共施設等に関する同意及び協定の一覧表

岐阜県知事

様

申請者

住 所

氏 名

次のとおり同意を得るとともに協定が成立しました。

1 公共施設等の管理者

種 類	管 理 者	同 意 年 月 日	摘 要
給 水 施 設 （ 上 水 道 ）			
排 水 施 設 （ 下 水 道 ）			
消 防 水 利 施 設			
取 付 先 道 路			
放 流 先 水 路			
水 利 権			
そ の 他			

2 新たに設置される公共施設等

種 別	概 要	協 定 成 立 年 月 日	市 町 村	用地の帰属	摘 要

注) 概要欄には広場、公園、緑地及び貯水施設については面積のみを、また、上・下水道管渠及び水路については寸法及び延長のみを記載すること。

3 従前の公共施設

種 別	管 理 者	同 意 年 月 日	摘 要
里 道			
国 有 河 川 敷			

土地所有者等関係権利者同意書

住 所
開発行為者の
氏 名

開 発 行 為 の 名 称

目 的
開 発 行 為 の
面 積

上記にかかる開発行為の施行について、次の森林を使用されることについては異議なく同意します。

なお、開発行為に起因する災害等の発生により他人の生命や財産等に被害が生じた場合には、土地の所有者等も私法上の管理責任が問われることがあることを承知しています。

同意年月日	森 林 の 所 在 場 所	権 利 の 種 類	権 利 者 の 住 所 及 び 氏 名

利害関係者同意書

開発行為者の住所
氏名

開発行為の名称

開発行為の目的
面積

上記にかかる開発行為の施行について、異議なく同意します。

同意年月日	利害関係の内容	利害関係者の住所及び氏名

残置する森林等の管理に関する誓約書

年 月 日

岐阜県知事

様

住 所

氏 名

次の残置する森林等について、下記のとおり維持管理することを誓約します。

残置する森林または造成する森林または緑地の区域及び面積

(1) 区域 林地開発許可申請書に添付した利用計画平面図のとおり

(2) 面積 ○○. ○○ヘクタール

記

(残置する森林等の保存)

1 残置する森林等は、他の目的には転用しません。

(地域森林計画の遵守)

2 残置する森林等が森林法（昭和26年法律第249号）第5条の規定による地域森林計画の対象となる場合は、その計画に即した施業を行います。

(補植等の実施)

3 残置する森林のうち、補植または改植を必要とする箇所には、現地に適合した樹種を適期に植栽します。

(保育管理の実施)

4 残置する森林等のうち、下刈、つる切り、除伐、間伐、施肥等を必要とする箇所及び回復緑地については、適切な保育管理を行います。

(立木の伐採)

5 残置する森林等の立木を伐採する必要がある場合は、伐採の理由、伐採箇所及び伐採面積をあらかじめ関係農林事務所に届け出て、その承認を受けます。

(誓約事項の承継)

6 残置する森林等の所有権その他森林等を利用する権利を他に譲渡したときは、この誓約事項を当該権利者に承継します。

備考 (1) 土地所有権が申請者以外の者である場合は、原則として申請者と土地所有者との連名の誓約書とすること。

(2) 面積は、ヘクタールを単位として小数第2位まで記載すること。

申請第9号様式
(記載例)

防災施設計画書

1 防災施設に要する資金の総額及び内訳

資金総額	調達方法		
	種類及び名称	金額	摘要
千円		千円	

2 事業費の内訳

区分	規格	数量	単価	金額	備考
排水工事費	ヒューム管 φ500	m 〇〇	円 〇〇	千円 〇〇〇	
	小計			〇〇〇〇	
法面保護費	種子吹付工	m ² 〇〇〇	円 〇〇	千円 〇〇〇	
	小計			〇〇〇〇	
緑化工事費	植栽工 ケヤキ1～2m	本 〇〇〇	円 〇〇〇	千円 〇〇〇〇	
	小計			〇〇〇〇	
流出土砂 貯留施設 工事費	No.1 沈砂池	m ³		〇〇〇〇	L = H =
	小計			〇〇〇〇	
洪水調節池 工事費	No.1 ダム工	m ³			L = H =
	小計			〇〇〇〇	
計				〇〇〇〇	

3 維持管理方法

--

申請第 1 0 号様式

排水施設計画流量計算書

区分	洪水流量											排水施設								安全率 Q4/Q3	備考
	造成集水面積		現況集水面積		流出係数		ヘクタール当り		洪水流量			種類	構造	断面 積 a	粗度 係 数 n	平均 径 深 R	勾配 ‰	流速 m/秒	排水 流量 Q4 m³/秒		
	各線	追加	各線	追加	造成	現況	造成	現況	造成流量 Q1	現況流量 Q2	全流量 Q3= Q1+Q2										
	ha	ha	ha	ha	f	f	m³/秒	m³/秒	m³/秒	m³/秒	m³/秒										

申請第 1 1 号様式

流出土砂貯留施設計画計算書

区分	集水域の状況					土砂流出量										貯砂施設				安全率	備考
	集水面積 (ha)	状況				裸地				皆伐地・択伐地・ 普通草地・林地				計							
		裸地 (ha)	耕地 (ha)	草地 (ha)	林地 (ha)	面積 (ha)	ha 流出 当り量 (m³/年)	期間 (年)	土砂量 (m³)	面積 (ha)	ha 流出 当り量 (m³/年)	期間 (年)	土砂量 (m³)	土砂量 (m³)	種類 及び 構造	数量 (m³)	貯砂量 (m³)				

3 その他の届出等の様式

規則第9条の届出の様式

4 規則第9条第1項の届出書の様式

伐採及び伐採後の造林の届出書

年 月 日

市町村長 殿

住 所
届出人 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

次のとおり森林の立木を伐採したいので、森林法第10条の8第1項の規定により届け出ます。
1 森林の所在場所

	市 町 村	大字	字	地番
--	-------	----	---	----

2 伐採の計画

伐 採 面 積	主伐 (皆伐・択伐)・間伐	伐 採 率	ha
伐 採 方 法			%
伐 採 樹 種			
伐 採 樹 齢			
伐 採 の 期 間			

3 伐採後の造林の計画

(1) 造林の方法別の造林面積等の計画

造 林 面 積 (A+B+C+D)	ha
人工造林による面積 (A+B)	ha
植 栽 による面積 (A)	ha
人工播種による面積 (B)	ha
天然更新による面積 (C+D)	ha
ぼう芽更新による面積 (C)	ha
天然更新補助作業の有無	地表処理・刈出し・植込み・その他 () ・なし
天然下種更新による面積 (D)	ha
天然更新補助作業の有無	地表処理・刈出し・植込み・その他 () ・なし

(2) 造林の方法別の造林の計画

造林の期間	造林樹種	樹種別の造林面積	樹種別の植栽本数
		ha	本
人 (植栽・人工播種)			

天 然 更 新 (ぼう芽更新・天然下種更新)				
5年後において適確な更新がなされない場合				

(3) 伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途

4 備考	

注意事項

- 伐採する森林の所在する市町村ごとに提出すること。
- 伐採する者と伐採後の造林をする者が異なり、これらの者が共同して提出する場合にあつては、当該伐採する者と当該伐採後の造林をする者が連名で提出すること。
- 森林の所在場所ごとに記載すること。
- 面積は、小数第2位まで記載し、第3位を四捨五入すること。
- 樹種は、すざみひのきまつ (あかまつの及びくまつのをいう。) からまつ、えぞまつ、とどまつその他の針葉樹及びぶな、くぬぎその他の広葉樹の別に区分して記載すること。とどまつその他の針葉樹及びぶな、くぬぎその他の広葉樹の別には、立木材積による伐採率を記載すること。
- 伐採方法欄には、皆伐、択伐又は間伐の別を記載し、伐採率欄には、立木材積による伐採率を記載すること。
- 伐採率欄には、伐採する森林が異齡林の場合においては、伐採する立木のうち最も多いものの年齢を記載し、最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものを「(〇～〇)」のように記載すること。
- 伐採の期間が1年を超える場合においては、2の伐採の計画を年次別に記載すること。
- 造林面積欄には、伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合は、主伐に係る伐採面積と一致するように記載すること。
- 10植栽による面積欄には、市町村森林整備計画において植栽によりならなければ適確な更新が困難な森林として定められている伐採跡地の面積を下回らないよう記載すること。
- 11天然更新補助作業の有無欄には、当該作業を行う場合には、地表処理、刈出し、植込みなどの作業の種類を記載すること。
- 12造林樹種欄及び樹種別の造林面積欄には、複数の樹種を造林する場合には、造林する樹種ごとに複数の行に分けて記載すること。
- 13樹種別の植栽本数欄には、植栽する樹種ごとに複数の行に分けて記載すること。
- 145年後において適確な更新がなされない場合欄には、造林の方法を天然更新による場合 (伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合であつて、伐採の終了した日から5年後において当該用途に供されていないときを含む。) における造林の期間、造林樹種、樹種別の造林面積及び樹種別の植栽本数を記載すること。
- 15伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途欄には、伐採後5年以内ににおいて当該伐採跡地が森林以外の用途に供されることとなる場合にのみ記載すること。

県施行細則第3号様式（第6条関係）

林地開発許可標識	
許可年月日及び指令番号	年 月 日 岐阜県指令 第 号
許可の面積	
開発行為の目的	
開発行為の期間	年 月 日から 年 月 日まで
事業者住所氏名	(電話番号)
工事施工者住所氏名	(電話番号)
開発区域の略図	

- 注1 標識の大きさは、縦120cm、横80cm以上とすること。
- 2 開発区域の略図は、当該開発区域の現在位置、周辺の道路等を含めて記入すること。

県施行細則第4号様式（第7条関係）

林地開発行為着手届

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあっては名称及び代表者名)
(電話番号)

岐阜県森林法施行細則第7条の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年月日及び指令番号		年 月 日 岐阜県指令 第 号
開発行為の目的及び事業又は施設の名称		
開発区域の所在場所		
開発区域の土地の面積		
工事期間		年 月 日から 年 月 日まで
工事施工者	住 所	
	氏 名	
	連絡場所及び現場責任者氏名	(電話番号)
工事管理者	住 所	
	氏 名	
	連絡場所	(電話番号)
備 考		実施工程は、別添工程表のとおり

注 備考欄には、他法令等の許認可年月日及び番号を記入すること。

県施行細則第5号様式（第8条関係）

林地開発行為中止届

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあっては名称及び代表者名)
(電話番号)

岐阜県森林法施行細則第8条の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年月日及び指令番号	年 月 日 岐阜県指令 第 号
開発行為の目的及び事業又は施設の名称	
開発区域の所在場所	
中止年月日	年 月 日
中止の理由	
中止時の工事進捗状況	
中止後の防災等の措置	
再着手予定年月日	年 月 日

注1 中止時の図面及び状況写真を添付すること。

2 中止後の防災等の措置については、その計画書及び図面を添付すること。

県施行細則第6号様式（第8条関係）

林地開発行為廃止届

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあっては名称及び代表者名)
(電話番号)

岐阜県森林法施行細則第8条の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年月日及び指令番号	年 月 日 岐阜県指令 第 号
開発行為の目的及び事業又は施設の名称	
開発区域の所在場所	
廃止年月日	年 月 日
廃止の理由	
廃止時の工事進捗状況	
廃止後の防災等の措置	

- 注1 廃止時の図面及び状況写真を添付すること。
2 廃止後の防災等の措置については、その計画書及び図面を添付すること。

県施行細則第7号様式（第8条関係）

林地開発行為再開届

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあっては名称及び代表者名)
(電話番号)

岐阜県森林法施行細則第8条の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年月日及び指令番号		年 月 日 岐阜県指令 第 号
開発行為の目的及び事業又は施設の名称		
開発区域の所在場所		
再開年月日		年 月 日
工事完了予定年月日		年 月 日
再開の理由		
工事施工者	住 所	
	氏 名	
	連絡場所及び現場責任者氏名	(電話番号)
工事管理者	住 所	
	氏 名	
	連絡場所	(電話番号)
備 考		実施工程は、別添工程表のとおり

県施行細則第 8 号様式（第 9 条関係）

林地開発行為完了届

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあっては名称及び代表者名)
(電話番号)

岐阜県森林法施行細則第 9 条の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年月日及び指令番号	年 月 日 岐阜県指令 第 号
開発行為の目的及び 事業又は施設の名称	
開発区域の所在場所	
開発区域の土地の面積	
工事完了年月日	年 月 日

- 注 1 区域図 2 部を添付すること。
2 工事完了写真 2 部を添付すること。

県施行細則第10号様式（第12条関係）

林地開発行為地位承継届

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあっては名称及び代表者名)
(電話番号)

下記のとおり林地開発許可に基づく地位を承継したので、岐阜県森林法施行細則第12条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

許可年月日及び指令番号		年 月 日 岐阜県指令 第 号
開発行為の目的及び事業又は施設の名称		
開発区域の所在場所		
被 承 継 人	住 所	
	氏 名	
承 継 年 月 日		年 月 日
承 継 の 原 因		

事務処理要領第8号様式

林地開発許可変更届出書

年 月 日

農林事務所長 様

住 所

氏 名

(法人にあつては名称及び代表者名)

(電話番号)

年 月 日付け岐阜県指令 第 号により許可された林地開発行為を次のとおり変更したので届け出ます。

記

変更項目	変更理由	数 量 及 び 事 項	
		変 更 前	変 更 後

注1 添付書類には、当該変更に係る変更事項を朱書きしてください。

2 変更届の内容が複雑な場合は別紙とすることができます。

事務処理要領第9号様式

林地開発行為施行状況報告書

年 月 日

農林事務所長 様

住 所

氏 名

(法人にあっては名称及び代表者名)

(電話番号)

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為の 年 月 日現在の
施行状況を次のとおり報告します。

許可年月日及び許可番号			
森林の所在場所（施行地）			
開 発 行 為 の 目 的			
施 行 状 況	区 分	進 捗 率	備 考
	全 体 工 事	%	
	内 伐 採 工 事		
	訳		
備 考			

注1 施行状況の区分の内訳欄は、伐採工事、土工事、排水工事、法面保護工事、防災工事、その他に分けて、それぞれの進捗率を記載してください。

2 工事記録写真には、写真位置図を必ず添付してください。

出来高数量对比表

年 月 日現在

[illegible]

4 連絡調整に係る様式

事務処理要領第14号様式

第 号
年 月 日

農林事務所長 様

住 所
(行為者)
氏 名

許可制の適用のない林地開発行為に係る連絡調整書（計画）

このことについて、下記のとおり林地開発行為を計画していますので連絡します。

記

開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	市 町 大字 字 地番 郡 村
事 業 区 域 面 積 (全 体)	〇〇. 〇〇〇〇 h a
事 業 区 域 面 積 (森 林 部 分 の み)	〇〇. 〇〇〇〇 h a
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 土 地 の 面 積	〇〇. 〇〇〇〇 h a
開 発 行 為 の 目 的	
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
添 付 書 類	① 位置図（1/50,000、1/5,000） ② 土地利用計画図 ③ 森林の所在一覧表 ④ 林地開発行為チェックリスト
備 考	

注）国が民有林を取得した場合にあっては、表中の「④林地開発行為チェック表」の添付を省略する。

森林の所在一覧表

[illegible]

林地開発行為チェックリスト

		計画の有無等	備 考
共通	林地開発許可審査の手引きに基づいて設計しているか。	している していない	(「していない」場合、何に基づき設計しているのか記載)
	用地の確保をしているか。	済 未	
災害・水害の防止	排水施設	有 無	
	洪水調整池	有 無	
	沈砂池	有 無	
	法面保護工	有 無	
	その他災害の防止施設	有 無	
水源のかん養	開発区域内に水源地はあるか。	有 無	
	水源地がある場合、代替施設は確保しているか。	有 無	
環境の保全	残置森林率	%	
	森林率(住宅団地の場合、緑地を含む)	%	
	周辺部の森林帯	有 無	
	周辺部以外の森林帯	有 無	
保安林	事業区域内の保安林	有 無	
	保安林解除等の手続き	済 未	
他法令	他法令の申請	有 無	(他法令がある場合、法律名等を記載)

事務処理要領第14号様式の2

第 号
年 月 日

農林事務所長 様

住 所
(行為者)
氏 名

許可制の適用のない林地開発行為に係る連絡調整書（完了）

このことについて、下記のとおり林地開発行為を完了しましたので連絡します。

記

開発行為に係る 森林の所在場所	市 町 大字 字 地番 郡 村
事業区域面積 (全体)	〇〇. 〇〇〇〇 h a
事業区域面積 (森林部分のみ)	〇〇. 〇〇〇〇 h a
開発行為に係る 森林の土地の面積	〇〇. 〇〇〇〇 h a
開発行為の目的	
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
添 付 書 類	① 位置図 (1/50,000、1/5,000) ② 土地利用計画図 ③ 森林の所在一覧表
備 考	

森林の所在一覧表

整理 番号	森林の所在場所	整理 番号	森林の所在場所